

【経過】

- H25年【大阪府市統合本部】 発掘業務にかかる府市の組織は一元化せず、A項目の中で整理
 - ・市博物館協会：自治体監理移行を前提に民間活力導入等による整理再編
 - ・府文化財センター：広域自治体の発掘調査業務のほか市町村支援も実施
- H30年【市長レク】：市博物館協会の地方独立行政法人化に伴い、文化財研究所については、**職員数を最小限に縮小し、3年程度で研究所を廃止することを確認**
- R元 ~ 3年度：府文化財センターによる市の発掘調査を試験実施（R1~2）
それに伴う**大阪府の見解が市に提示される**（R3）

【府の見解及び市の考え方】

		基本的方向性 (H25.8)	大阪府見解 (R3.11)	本市の考え方
事業関係	発掘	民間発注	(調査期間) 1週間以上:府文化財センター 1週間未満:市教委	府と同様
		公共発注	市教委で実施	府と同様
	保存		民間委託しているため 受入不可	民間委託
	難波宮発掘調査		市教委で実施	府と同様
職員関係	H30:正規 11名 再雇用 3名 R4.4:正規 5名 再雇用 1名	職員数を最小限に縮小し、3年程度で整理	一般採用と同条件であれば受入可 ※現在の給与水準での転籍は不可	職員数を最小限に縮小し、 関係先機関へ転籍

【課題】

- **転籍職員の雇用条件と担当業務の整理**
- **発掘保存業務における府、市教委との調整**